

えべつ 市議会だより

令和6年5月1日発行

No.157

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

市議会にタブレット端末が導入されました



タブレット端末導入にあたり3月19日に本会議場にてタブレット端末講習会を実施いたしました。今後、議会運営の効率化をはじめ、ゼロカーボン化に向けての取組であるペーパーレス化や災害時の迅速な連絡体制などに有効活用していきたいと考えております。

主 な 内 容

- ◇ 令和6年第1回定例会の概要 2～3
- ◇ 特集 令和6年度予算審査の概要 4～6
- ◇ 一般質問 7～11
- ◇ 委員会のページ 12

次期定例会の開催予定

- 第2回定例会
6月10日～6月25日
- 各委員会
6月11日～14日
- 一般質問
6月18日～20日

※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

議会ホームページ <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。
また、ホームページに音声データをアップしております。

【詳細】障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

令和6年 第1回 定例会

第1回定例会は2月22日から3月25日まで33日間の会期で開かれました。

新年度各会計予算をはじめ、体育施設条例の一部改正などの議案48件、意見書案3件、陳情1件、報告9件を議了したほか、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。

主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条例

◎体育施設条例の一部改正

子どもの体力・運動能力の向上や健康増進を図るため、青年センタープールのほか、体育館やあけぼのパークゴルフ場の小・中学生の個人使用料を無料化するもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎廃棄物の処理及び資源化・再利用の促進に関する条例の一部改正

様々な行政サービスに対する市民相互の負担の公平性を確保し、算定方法の明確化を通じて透明性を高めることを目的とした、使用料・手数料の見直し方針に基づき、指定ごみ袋1枚につき、1リットル当たり2円から3円に引き上げるため、必要な改正を行うもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部改正により、昨年4月に国民健康保険税の

課税限度額が引き上げられたことを受け、被保険者間の負担の公平に配慮し、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を20万円から22万円に引き上げるため、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人事

◎公平委員会委員の選任

◇杉野邦彦氏の再任に同意

予算

◎令和6年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等は、4ページと5ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第7号)

原油価格・物価高騰対策等への措置や国等の予算動向による変更等の措置のほか、その他緊急を要するものへの措置などとして、市有施

陳情

■採択となった陳情

◎障害者(児)の地域生活の安心を支える体制整備を求めることについて

北海道石狩空知知的障害福祉研究会

江別地区代表 橋掛正幸氏

■継続審査となった陳情

◎国に「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求めることについて

江別市生活と健康を守る会
会長 鹿島敏夫氏

そのほか第1回定例会(2月22日～3月25日)に提出された議案

件 名	議決結果
権利の放棄	原案可決(全員一致)
市道路線の認定、変更及び廃止	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(旧町村農場)	原案可決(全員一致)
監査委員条例の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
病院事業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
環境基本条例の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業に係る布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
事務分掌条例の一部改正	原案可決(全員一致)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
手数料条例の一部改正	原案可決(全員一致)
大麻集会所条例の一部改正	原案可決(全員一致)
高齢者福祉施設条例の一部改正	原案可決(全員一致)
住区会館条例の一部改正	原案可決(全員一致)
火葬場条例の一部改正	原案可決(全員一致)
陶芸の里条例の一部改正	原案可決(全員一致)
花き・野菜栽培技術指導センター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
コミュニティセンター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
公民館条例の一部改正	原案可決(全員一致)
市民文化ホール条例の一部改正	原案可決(全員一致)
都市と農村の交流センター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
都市公園条例の一部改正	原案可決(全員一致)
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決(全員一致)
子ども発達支援センター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
介護保険条例の一部改正	原案可決(全員一致)
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正	原案可決(全員一致)
普通河川管理条例の一部改正	原案可決(全員一致)
準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業給水条例及び公共下水道条例の一部改正	原案可決(全員一致)
火災予防条例の一部改正	原案可決(全員一致)
国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決(全員一致)
水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
市税条例の一部改正	原案可決(全員一致)
市議会委員会条例の一部改正	原案可決(全員一致)
価格転嫁対策の円滑な実施と実効性確保を求める意見書	原案可決(全員一致)
政治資金問題の解明と再発防止策の確立を求める意見書	原案可決(全員一致)
被災者生活再建支援制度の支援対象と支援金の拡充を求める意見書	原案可決(全員一致)
江別振興公社の令和6年度事業計画に関する書類	報告済
スポーツ振興財団の令和6年度事業計画に関する書類	報告済
フラワーテクニカえべつの令和6年度事業計画に関する書類	報告済
専決処分(車両事故に係る損害賠償額の決定)	報告済
専決処分(固定資産税の家屋調査中に発生した家屋床の損傷事故に係る損害賠償額の決定)	報告済

第1回臨時会(1月26日)に提出された議案

件 名	議決結果
一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全員一致)
イスラエルとハマスの即時停戦と平和的解決を求める決議	原案可決(全員一致)

令和6年度 予算審査

令和6年度の一般会計ほか、特別会計、企業会計の8件の予算案は、第1回定例会初日に予算決算常任委員会に付託され、3月8日から5日間にわたって審査を行った後、定例会最終日に採決されました。全ての予算について原案のとおり可決されました。

各会計予算額

(単位 千円、%)

区分	令和5年度(当初)	令和6年度	増減	増減率
一般会計	51,720,000	52,620,000	900,000	1.7
特別会計	25,974,000	25,778,000	△ 196,000	△ 0.8
企業会計	18,442,588	18,032,759	△ 409,829	△ 2.2
全会計	96,136,588	96,430,759	294,171	0.3

- ・一般会計の令和6年度の予算額は、対前年度当初比1.7%増の526億2千万円となりました。
- ・全会計の令和6年度の予算額は、対前年度当初比0.3%増の964億3,075万9千円となりました。

討論概要

予算決算常任委員会において、各会計予算案に対して、賛成の立場の委員と反対の立場の委員の討論が行われましたので、概要をお知らせします。

一般会計予算

賛 成

- ・ 体育施設等における小・中学生の利用料を無料化することについて、既存の施設を活用して子どもたちが料金を気にすることなく利用できるように取り組むことは評価するところであり、利用者が増加した際には、状況に応じた入館時間制を設けるほか、施設職員による声かけを行うなど、利用促進に向けた取組と同時に、利用マナーの周知などに努めることを要望する。

- ・ 情報図書館にセルフ貸出機を導入することについて、市民の利便性向上や将来の人手不足に対応できるようデジタル化を進めるとのことから、今後は、電子書籍の導入なども検討し、多くの市民にいつでも気軽に読書を楽しんでもらえるよう、この事業のさらなる展開に期待する。

- ・ 本庁舎建替事業の財源について、緊急防災・減災事業債が活用できるよう国との調整をしっかりと行うことに加え、JR札幌駅周辺エリアの再開発などの大規模事業と事業年度が重なるため、受注事業者の確保が厳しくなるほか、建設単価の増大も想定されることから、事業年度の見直しを含めた検討も視野に入れることを求める。

- ・ 救急業務デジタル化事業、スマート農業推進検討事業、介護人材養成支援事業などの質疑を通じて、令和6年度予算案として、事業の編成、内容及び方向性については概ね理解し、評価するところであり、PDCAサイクルを共有し、庁内外のつながりを密にしながら市政執行に取り組むことを要望する。

反 対

- ・ 就学援助制度について、クラブ活動費と卒業アルバム代を支給費目に追加したことは評価できるが、認定基準に該当するための収入額の基準額について、平成23年度以降は見直しが行われておらず、国における制度改正が求められるとともに、市においても研究・検討すべきである。



討論概要

国民健康保険特別会計予算

賛成

・滞納の初期段階から電話連絡などの対応を行うことにより、滞納世帯数や資格証明書・短期証の交付世帯数が減少していることから、今後も丁寧で細やかな対応に努め、必要な財源を確保するとともに、社会背景に即した適正な国民健康保険事業を行うことを求める。

反対

・国民健康保険税を滞納した世帯に資格証明書を交付することは、病院の受診をためらわせることにつながるものであり、国民皆保険制度の根幹となる国民健康保険制度が、市民生活に少なからず不安を与えている。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

・今後、高齢化がさらに進むことで、医療費はますます増加する見込みであり、世代間、地域間における医療費負担の格差解消を図る必要があることから、国に対して、後期高齢者医療制度のさらなる整備を求めることを要望する。

反対

・令和6年度からの保険料の引上げは、この間の物価高騰もあり、生活を逼迫させるものとなっており、住民にとって最も身近な自治体が行うべき独自のきめ細かな施策を講じることができていない。

介護保険特別会計予算

賛成

・令和6年度においては、積み上がった介護保険給付費準備基金を取り崩すことで保険料を引き下げるとのことであり、その判断に至ったことは大いに評価する。

今後、ますます重要となる健康増進、介護予防施策の強化を図りながら、介護保険制度の維持と安定運営に努めることを要望する。

反対

・介護保険給付費準備基金を活用した保険料の引下げが行われることは評価するものの、保険料の滞納により介護保険サービスの給付制限を受けること自体が問題であり、高齢者等の暮らしを支える制度として不十分である。

水道事業会計予算

賛成

・令和6年度予算は、江別市上下水道ビジョンにおける目指すべき将来像である安全、強靱、持続の3つの視点による最適な事業運営を追求した予算であると考ええる。

今後は、人口動態の変化を踏まえた適切な財源確保策のほか、投資計画のさらなる見直しなど、より一層の効率的な運営と効果的な計画の見直しに努めることを要望する。

反対

・水道料金を滞納し、一定期間連絡が取れない世帯に対して、給水停止措置が行われている。

給水停止措置については、生活実態を把握の上、実施しているとの説明であったが、一時的であっても、ライフラインである水道の給水停止措置は認めることができない。

病院事業会計予算

賛成

・収益の最大化を図るため、救急応需の取組の促進のほか、診療単価向上の取組や理学療法士の採用によるリハビリ体制の強化などを図ることが示されており、江別市立病院経営強化プランの目標達成に向け、市民への丁寧な説明を心がけ、スピード感を持って取り組むことを要望する。

反対

・一般会計からの借入に頼らない抜本的な経営再建に取り組む必要があり、不確実な医師確保による増収を前提とした計画ではなく、診療科の統廃合などの市立病院の医療資源に応じた取組が求められると考える。

議会がチェックしています！

江別市の新年度予算

第1回定例会では、市長から提案された令和6年度の予算案について、私たち市議会が「市民の税金がどんなことに使われるのか」「本当に必要な事業なのか」など様々な観点から審査を行いました。

今回は新年度予算における市と市議会の動きをご紹介します。



お金の使い道（予算）が決まるまで

市は新年度に向けて、次の1年間でどのようにお金を使うのか計画し、予算案を編成します。議会は、市長による市政執行方針を踏まえた上で、提案された予算案が市民全体のために適切かつ効果的なものとなっているかなどについて、予算決算常任委員会場で集中的に審査を実施します。

こうした市議会でのチェックを経て、予算案が可決されると、予算が成立します。





議員が市政をたす

一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を
要約してお伝えいたします。

▼ユニバーサル就労支援

質問

多様な方々の就労を後押しするため、ユニバーサル就労支援などの取組を進めていくべきではないか。

答弁

市では、平成28年5月から就労準備支援事業を開始し、自立に向けた就労相談において、様々な理由により就労に不安があり、働きづらさを抱える方に対し、生活習慣の見直しや他者との関わり方など、おおむね1年以内の就労準備プログラムを作成し、支援を行っている。

就労に向けた支援は重要であると認識していることから、ひきこもりや病気療養などの状態にあるより多くの方に、就労準備支援事業を利用していただけるよう、周知や仕組みづくりに努めていきたい。

▼火災等に遭った際の窓口対応

質問

罹災され緊急避難用の住まいへの入居手続に来る方が、関連する窓口や手続の案内をマニュアルとして配付してもらえると安心して生活できるのではないか。

答弁

緊急避難用の住まいに入居を希望される場合に、窓口で市営住宅入居者のしおりを手渡し、自身で準備する設備のほか、市営住宅の使い方やルールなど、市営住宅に入居する際の必要な事柄を伝えている。

罹災された方への手続マニュアルの作成については、市営住宅で生活する際に必要な水道、電気などのライフラインや、給湯器、浴槽のリース先など、当面必要と思われる設備についてまとめたものを作成するなど、罹災された方が速やかに生活を再開できるよう対応を検討したい。

公明党

石川 麻美 議員

▼優先度の高い方の個別避難計画の策定

質問

対象者全員への個別避難計画の策定について具体的に検討しているのか。

答弁

国は、避難行動要支援者のうち、優先度が高いと市町村が判断した者について、令和7年度末までに、誰が、どこに、どのように避難させるかを記載した個別避難計画の策定に取り組むよう指針を示している。

現在、市が定めた優先度が高い方約130人のうち、33人の計画策定を終えており、現在策定中のものも含めると、令和5年度末までには、50人程度の計画策定を終える見込みとなっている。

こうした状況から、これら優先度の高い方についての計画は、令和7年度末までに策定を終える見通しである。

▼あけぼのパークゴルフ場の施設設備改修

質問

トイレや休憩スペースについて利用者から改修を求める声があるが、どのように認識しているのか。

答弁

あけぼのパークゴルフ場の施設管理に関しては、利用者アンケートなどから、様々な意見があることは承知している。

市教委では、新コースの供用開始が令和5年7月からであったことから、令和6年度以降における通年の利用状況を把握した上で、指定管理者とも協議を行い、施設設備の改修について検討したい。

このほか、農福連携による障がい者の雇用促進について質問がありました。

日本共産党議員団

吉本 和子 議員



政和会
野村 尚志 議員

▼市長の選挙公約

質問 市長の選挙公約として、8つの課題を掲げた理由は。

答弁 全国的に少子高齢化と人口減少が同時に進行する中でも、江別市を笑顔あふれるまち、人にも企業にも選ばれるまちにしたいとの思いから、市内経済を維持・発展させ、将来にわたって必要な行政サービスを提供し続けていくため、子育て支援と教育の充実、さらには、雇用の確保や未利用地の活用などによる人口減少対策に取り組む必要があると考え、8つの課題を示し、これらに対応していくことを公約とした。

今後、笑顔あふれるまち、人にも企業にも選ばれるまちと、新しい総合計画に掲げる幸せが未来へつづくまちの実現に向けて、常に変化する社会情勢に柔軟かつ大胆に対応しながら取組を進めていきたい。

▼消防団員の確保

質問 消防団員の確保のためにどのような取組を行っているのか。

答弁 これまで、大学構内での入団募集ポスターの掲示や、学生向け入団促進リーフレットの配付、大学に設置しているデジタルサイネージを活用したPR等を行ってきており、今後も、SNSなどを活用したPRや先進市の取組を参考に、入団を促進していきたい。



えべつ地域創生の会
岡 英彦 議員

▼将来の外国人人口の増加

質問 外国人の受入れに関する市の姿勢は。

答弁 当市の住民基本台帳における外国人人口の推移を見ると、平成31年2月1日現在の611人に対し、本年2月1日現在では946人となっており、この5年間で約1.5倍に増加していることから、当市における外国人は、今後も増えていくと見込んでいる。

これから本格的な人口減少社会を迎える中で、外国人材に頼る部分がさらに広がっていくと考えており、受入れの姿勢に立って外国人に対する相談体制や支援体制の充実に努めるとともに、生活上の様々な課題の解決に向けて、関係団体と連携、協力するなどして、取り組んでいきたい。

▼歳入増の目標と具体的な取組

質問 企業誘致や転入等による歳入への影響について、どのように全庁的に意識を高めていくのか。

答弁 歳入増の概算として、固定資産税は、100平方メートルの住宅1棟が新築されると、平均で年間10万円程度、物流施設では、千平方メートルの倉庫で年間100万円程度が見込まれる。また、市民税は、夫婦と子ども1人の3人世帯が転入した場合、国の調査における平均的な給与、約450万円で試算すると年間12万円程度が見込まれる。

自主財源の確保に向けて、目的意識を持って取り組むことは重要であり、これまでも市税の収納状況等について、庁内会議等を通じて示しているが、今後は、転入により期待される効果等についても中期財政見通しに反映することなどにより、職員の意識づけや共有に取り組んでいきたい。



民主・市民の会
稲守 耕司 議員

▼放射性物質の広域拡散に対する独自対応

質問 泊原子力発電所で事故が起きた際に、どこに放射性物質が飛散しているかを正確に把握することは難しいため、市の災害対策マニュアルなどに放射線量の計測を盛り込む考えは。

答弁 当市は同発電所から約80キロメートル離れており、災害対策基本法に基づく既存の枠組みでは、原子力防災に関する計画を作成すべき市町村には、位置づけられていない状況にある。

市では、国や北海道が実施する訓練や会議に参加する中で、関係機関と連携を図ってきており、引き続き、既存の枠組みの中で、迅速な災害対応を図ることができよう努めていきたい。

▼ブロッコリーを利用した地域振興

質問 ブロッコリーが指定野菜に追加されるまでの約2年間で、ブロッコリーといえば江別と連想されるような取組を行うべきでは。

答弁 国は、野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るために指定する野菜の中に、令和8年度からブロッコリーを加える方針を示した。

市では、これまで、寄贈された江別産ブロッコリーを市内小中学校の給食で提供しているほか、収穫体験や選別施設の見学など、機会を捉えてPRに努めている。

第5次江別市農業振興計画において、展開項目の一つとして、地産地消の推進を定めており、江別産農産物の代表例であるブロッコリーについても、引き続き、関係機関と連携しながら、PRに努めていきたい。

▼江別市における共生社会の形成

質問 共生社会の実現のためには、各計画に具体的施策を盛り込む必要があるが、新たな取組の考えは。

答弁 市では、これまで、コルクえべつでの地域交流やパートナーシップ宣誓制度、国際交流員による外国人の支援など、共生社会の実現に資する取組を行ってきた。また、本年4月にスタートする第7次江別市総合計画の中で、まちづくり政策や前期5年間で重点的・集中的に取り組むえべつ未来戦略に、多様性を認め合う社会意識の醸成を新たに位置づけ、共生のまちづくりを進めることとしている。

今後、新たな総合計画の下で、共生社会の実現に向け、様々な取組を進めていきたい。

▼子どもが主役のまち・江別市の宣言

質問 現在、準備を進めている宣言は、具体的にどのようなものと考えているのか。

答弁 本年4月から、子どもが主役のまちづくりを未来戦略の一つに掲げた第7次江別市総合計画がスタートする。宣言では、市民が一体となって子どもを守り、育て、子どもが自分らしく輝くことができるまちづくりを進める方針を示すほか、自立した個人として等しく、健やかに成長することができる社会の実現を目指していく方向を示すことが大切と考えている。

今後、宣言の具体的な検討に当たっては、宣言を市民が広く共有し、地域社会が一体となって実践できるように、子どもや市民の意見を聴きながら、内容を検討していきたい。



えべつ地域創生の会
猪股 美香 議員

▼国旗に対する市長の見識と意思

質問 市長の国旗に対する見識と意思は。

答弁 日の丸のデザインは我が国では古くから使われており、国は、長年の慣行により、日の丸が我が国の国旗であるとの認識が、広く国民の間に定着しているとして、平成11年に、国旗及び国歌に関する法律を制定し、日の丸が国旗として成文法で規定された。

国旗は、いずれの国においても、国の象徴として位置づけられており、海外からの来客には、国旗の掲揚により、歓迎と友好関係を示すなど国際交流の場面でも、大きな役割を果たしている。

国旗については、掲揚や式典等の際の取扱いを含め、法律に根拠を持つ我が国の国旗として、大切に取り扱う必要があるものと考えている。

▼国旗掲揚の意義

質問 公共施設に国旗を掲揚する意義は。

答弁 市では、昭和44年に、江別市旗掲揚取扱要領を制定し、本庁舎前の掲揚塔で、市制施行記念日や国民の祝祭日等に国旗の掲揚を行ってきたが、昭和52年からは、国や北海道などの取扱いを参考に、毎日掲揚する形に変更した。現在は、掲揚塔のある計11施設で毎日掲揚しているほか、市の各種式典や行事等の際には、国旗と市旗を掲揚している。

公共施設に国旗を掲揚することの意義については、国旗及び国歌に関する法律の制定に合わせて国が示した考え方に基つき、市民が国旗に対する理解を深めていただくことにつながるものと考えている。



政和会
野村 和宏 議員

▼救急出動の状況

質問 救急需要が増加する中、救急隊員の負担軽減などの取組や検討が必要ではないか。

答弁 近年の救急需要の増加を踏まえ、現在、救急活動時間の短縮に向けて、ICTを活用した救急搬送の効率化に係る実証実験などを行っているほか、救急隊員の労務負担の状況や今後の救急需要の分析を進めており、救急隊の増隊の必要性を含めた救急体制のあり方について、引き続き、検討を進めていきたい。

▼健康診断による婦人科疾患の早期発見

質問 婦人科検診用パンツの使用など、受診者の目線に立った環境整備が、検診受診率の向上と疾患の早期発見につながるのではないか。

答弁 市立病院の婦人科検診では、受診者への配慮として、内診台に座る際に、シートを被せている。

婦人科検診用パンツには、スカートタイプやズボンタイプなど、様々な形状のものがあり、費用面や着替えのしやすさなどについての比較、検討が必要と考えている。

また、婦人科検診は、一般診療と並行して行うため、効率的に検診を実施して待ち時間を短くすることも重要である。

受診しやすい環境を整えることは、受診者を増やす上で重要であることから、担当の医師とも相談しながら、導入事例の調査研究を進めつつ、受診者の目線に立った環境整備に努めていきたい。



政和会
芳賀 理己 議員



民主・市民の会
佐々木 聖子 議員

▼市立病院の経営強化プラン

質問 プランの全体見直しは、タイミングを逸することなく実行することが重要であるが、市の考えは。

答弁 経営強化プランは、毎年度の点検・評価の結果等を、各年度の予算に反映させているほか、計画期間の中間年度である令和8年度には、経営評価委員会の意見や外部環境の変化を踏まえて、必要な見直しを行うこととしている。

市立病院の長期的な経営安定化を実現し、地域医療を確保するため、経営強化プランに掲げた市立病院の理念や公立病院として果たすべき役割を、市民と共有しながら、スピード感を持って経営強化の取組を着実に進めていきたい。

▼手話言語条例に関する施策の検証

質問 関係団体と相談して行うとしていた施策の実施や検証について、その後の状況や評価は。

答弁 市では、手話言語条例の基本理念に基づき、障がい者支援・えべつ21プランにおいて、障がいの正しい理解の啓発や、コミュニケーション手段の確保等を基本施策とし、様々な事業を実施している。

条例制定前の平成30年度と令和5年度を比較すると、手話講習会の受講者数、手話通訳者の派遣回数、小中学校の出前授業の学級数のいずれも、コロナ禍は減少していたが、制限の解除後は増加している。

関係団体との意見交換では、市民が手話に接する機会が少なく、手話が十分に浸透していないと評価する意見もあったが、今後も継続的に意見交換を行い、手話の普及啓発に関する課題の共有を図りたい。

このほか、産後ケア事業について質問がありました。



公明党
長田 旭輝 議員

▼障がいのある児童生徒の教育機会

質問 特別支援学級の児童生徒に対する修学旅行費の助成についての見解は。

答弁 市教委では、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室を利用する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を目的として、保護者の負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費の一部を特別支援教育就学奨励費として支給している。

この制度は、国の要綱に基づき、給食費や修学旅行費、学用品購入費、交通費の一部を支給するものであり、一定の所得以上の世帯は、交通費を除くその他の費目は、支給対象外となっているが、引き続き、特別支援教育就学奨励費制度について、幅広く周知していきたい。

▼ゼロカーボンシティ実現に向けた取組

質問 やきものの市などのイベントを通じて、環境問題を周知する機会にすることはできないか。

答弁 地球温暖化という世界規模の環境問題に対して、市民が少しでも意識を向け、自分事として捉え、環境問題を身近に感じて行動することが重要であると認識している。

今後は、市民や事業者、環境団体との協働により環境イベントを開催するなど、脱炭素化の取組を引き続き行うとともに、多くの市民が参加する地域のイベントなどで、環境問題に対する身近な取組を知る機会を設けるように努め、市民の環境意識のさらなる醸成を図っていききたい。



民主・市民の会
干場 芳子 議員

▼学校教育における中立性

質問 市内の公立中学校が神社から絵馬の寄贈を受けたとのことであるが、公立学校としての中立性や児童生徒の学問と信教の自由の保障の観点から市民等からの問い合わせ等があったのか。

答弁 市教委に対して、市民から電話5件、メール1件、市民団体からの申入れが1件寄せられており、要旨はいずれも、政教分離の原則に抵触するのではないかと内容であった。

▼外国人の児童生徒の学校でのサポート体制

質問 外国人児童生徒の学びの保障の点からも、ボランティアでのサポート体制の妥当性が問われているが、市教委の見解は。

答弁 日本語サポートボランティアによる支援は、学校から高く評価されており、外国人の児童生徒が、日本人と同様に、安心して学校生活を送るために、必要な支援であると考えている。

このような支援を継続していくためには、ボランティアの確保が重要であることから、令和6年度からの待遇改善を検討している。



このほか、使用料・手数料について、子どもの権利について質問がありました。

令和6年第1回定例会の概要 一般質問 石川 麻美 吉本 和子 野村 尚志 岡 英彦 稲守 耕司 猪股 美香 野村 和宏 芳賀 理己 佐々木 聖子 長田 旭輝 干場 芳子 三吉 芳枝 特集 江別市議会の本会議を見てみませんか



公明党
三吉 芳枝 議員

▼軟骨伝導イヤホンの導入
質問 耳の不自由な方や高齢者が訪れる窓口に導入することで、より便利な窓口になるのではないかと。
答弁 軟骨伝導イヤホンは、耳の周囲にある軟骨に振動を与える新しい種類の補聴器具で、頭蓋骨を振動させる骨伝導イヤホンと比べて、痛みや音漏れが少なく、小さな声でもはっきりと聞くことができるのとされており、耳が不自由な方とのコミュニケーションが円滑になるほか、大きな声で話す必要がなく、プライバシーの保護にもつながるものと認識している。

軟骨伝導イヤホンは、一部の自治体等で既に導入されており、当市でも、今後、窓口に試験的に導入し、効果を検証していきたい。

▼在庫食品や未利用食品の寄附の普及拡大
質問 食品ロス削減と共生社会の構築を積極的に進めることが重要と考えるが、市の見解は。
答弁 市では、令和5年3月に江別市食品ロス削減推進計画を策定し、家庭や外食事等の食品ロスを削減するための取組を掲げているほか、フードバンク活動団体等との連携を進めることとしている。

在庫食品や未利用食品を事業者から福祉団体等に寄附することは、食品ロス削減の有効な取組の一つと考えており、今後は、現在進めている大学連携調査研究事業等の成果を検証するほか、国が策定を予定している食品寄附のガイドラインを踏まえ、食品ロス削減に向け、より効果的な手法を研究していきたい。

江別市議会の本会議を見てみませんか

(インターネット中継・録画配信)

本会議の様子は直接議場で傍聴できるほか、インターネットで生中継と録画配信もしています。パソコンやスマートフォンで視聴することができますので、ぜひ、ご利用ください。

【江別市議会のホームページから】

江別市議会

検索

①インターネット中継



②市議会のインターネット中継(ライブ及び録画)はこちらから



③『江別市議会ユーチューブチャンネル』から見たい動画を選択



3





▶ 議会運営委員会

議会運営に関する検討課題のうち、一般質問の取扱いについて、1回目の質問終了後、自席に戻らず演壇から直接質問席に移動することが決まりました。小さな変化ではありますが、議場での傍聴やインターネット中継等でご確認いただけると幸いです。

また、今後も協議を重ねる必要のある項目については、先進都市議会運営調査を経て、さらに検討を進めていきます。

なお、これまで検討を重ねてきたタブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入が決定し、管理及び使用基準について決めました。第2回定例会では紙ベースの資料と併用し、特段問題がなければ第3回定例会から本格的に運用していくこととなりました。

▶ 総務文教常任委員会

旧大麻文化財整理室における収蔵資料の処分について、廃棄した資料の調査結果と今後の方針について報告を受けたほか、大麻栄町教職員住宅の廃止に向けた新規入居の停止、野幌若葉町市有地の利活用、地域防災計画の修正、本庁舎建設基本計画(案)などについて報告を受け、質疑を行いました。

また、当委員会に付託された議案の審査において、旧町村農場の指定管理者の指定や、事務分掌条例の一部改正により「子ども家庭部」を新設すること等について、可決すべきものと決しました。

▶ 生活福祉常任委員会

第1回定例会に付託された陳情第1号の障害者(児)の地域生活の安心を支える体制整備

を求めることについては、陳情者の希望により陳述を経て、全員一致により採択すべきものと決しました。

また、江別市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について外3件について審査、結審を行い、全て原案どおり可決すべきものといたしました。

このほか、市立病院から、職員用駐車場の拡張と駐車場の適切な管理を行うことで、受診環境の整備に努めていくとの報告を受けました。

▶ 経済建設常任委員会

公園施設長寿命化計画では、今後のさらなる少子高齢化社会における、公園の維持管理費等を考えたときに、現状の施設数(231か所)を維持することについては、公園の活用と費用とのバランスを考え適切な設置を考えていく旨が示されました。

また、えべつみらいビルの事業期間終了後の対応については、おおむねの方向性として、建物を残したまま利活用を図ることを考えており、それに伴う不動産経営や建物自体の管理業務などを委託することについて、テナントリーシングを含めた業務委託の可能性を模索することが有効であるとの見解も踏まえて、最適な方法を検討していきたいとの報告がありました。

▶ 議会広報広聴委員会

議会だより第157号の発行に向けて編集作業を進めたほか、昨年11月に開催した市民と議会の集いの報告書を作成しました。市役所本庁舎1階の情報公開コーナーや市内公共施設等に配置しましたので、ぜひ御覧ください。

なお、令和6年2月号(第156号)から、議会ホームページで、議会だよりを朗読した音声データを聴くことができるようになりました。ぜひ、御利用ください。